

パキスタン回教共和国
繊維産業振興開発計画
事前調査報告書

平成2年6月

国際協力事業団



工計鉞

J R

91 - 105

117/63.6

JICA LIBRARY



1106362(5)

28216

パキスタン回教共和国
繊維産業振興開発計画
事前調査報告書

平成2年6月

国際協力事業団



目 次

I. 総 論	1
1. 事前調査の概要	3
1. 1 調査の背景・経緯	3
1. 2 事前調査団派遣の目的	3
1. 3 調査団の構成	3
1. 4 主要調査日程	4
1. 5 主要面談者	5
2. 協議の概要	7
2. 1 S/W原案の修正	7
2. 2 その他の協議事項	8
2. 3 協議の結果	8
3. 本格調査実施上の留意点	10
II. 各 論	11
1. パキスタン繊維産業の概観	13
2. 訪問企業の概要	14
2. 1 Kohinoor Textile Mills	14
2. 2 Siddiqsons Industries	15
2. 3 Schon Textile	17
2. 4 Gul Ahmed Textile Mills	18
2. 5 Textile Industry Research and Development Centre (TIRDC)	20
3. 関連する政策	22
3. 1 一般産業政策	22
3. 2 輸出振興策	22
3. 3 繊維産業関連政策	24
3. 4 投資・為替政策	27
III. 資 料	31
1. Scope of Work	33
2. Minutes of Meeting	39
3. パキスタン製デニム生地 of テスト結果	44
4. 現地報道ぶり	45
5. 収集資料リスト	50

I . 總 論

1. 事前調査の概要

1. 1 調査の背景・経緯

パキスタン政府は第7次5ヵ年計画（1988/1983）を策定し、工業分野では、規制緩和による私企業の振興、輸出の拡大による国際収支の改善などに取り組んでいるが、その一環として、工業分野での輸出振興、外国投資誘致促進を目指す開発調査の実施を我が国に要請してきた。

上記要請は、その内容があまりにも広範囲にわたっていたため、JICAは平成2年2月に、予備調査団を派遣し、パキスタン側と協議を行った結果、工業分野のなかでも大きなシェアを占める繊維産業を対象とすることで合意に達し、今回の事前調査団の派遣となった。

1. 2 事前調査団派遣の目的

- ① 要請内容の再確認
- ② S/Wの協議と署名交換
- ③ 本格調査実施に伴う諸条件の確認
- ④ 本格調査の実施方針作成に必要な情報の収集

1. 3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長・総括	富田 堅二	JICA専門技術嘱託
副団長・繊維行政	岩田 満泰	MITI生活産業局原料紡績課長
技術協力行政	吉田 良晴	MITI通商政策局経済協力課長補佐
輸出検査	中里 憲司	MITI通商産業検査所横浜支所調査課長
投資促進	菅 沼光城	JETRO調査役
繊維技術	市川 浩二	東洋紡エンジニアリング(株)取締役
調査企画	井倉 義伸	JICA工業調査課

1. 4 主要調査日程

月	日	曜	AM/PM	主要調査日程	
5	12	日	PM	・東京発バンコク経由 (JL717/SR179/PK318)	機 中
5	13	月	AM PM	・イスラマバード着 ・JICA (石橋次長、岩崎職員へ対処方針説明、日程打合せ) ・大使館 (今清水・角田両書記官へ対処方針説明) ・大使公邸 (赤沢臨時代理大使へ表敬)	イスラマバード
5	14	火	AM PM	・工業省 (第1回協議) (ファルキー次官以下とS/W原案について協議) ・団員打合せ (M/M案の作成)	イスラマバード
5	15	水	AM PM	・工業省 (第2回協議) (ファルキー次官以下とS/W修正案、M/M原案について協議) ・JICA (S/W、M/M文書作成) ・Kohinoor Textile Mills (ラワルピンディ) 視察	イスラマバード
5	16	木	AM PM	・工業省 (第3回協議) (ナクビイ次官補以下とS/W、M/M文書の確認) ・工業省 (ファルキー次官と調査団長の間で、S/W及びM/Mに署名交換) ・JICA (石橋次長へ経過報告) ・大使館 (角田書記官へ経過報告) ・EAD (ダカーン次官補へ経過説明)	イスラマバード
5	17	金	PM	・イスラマバード発 (PK311) ・カラチ着	カラチ
5	18	土		(資料整理)	カラチ
5	19	日	AM PM	・TIRD (シヤミム所長と面談、所内視察) ・繊維コミショナー事務所 (カーンコミショナーと面談) ・Siddiqsons Industries 視察	カラチ
5	20	月	AM PM	・総領事館 (今川総領事へ表敬) ・APTMA (スマール副会頭以下と面談) ・Schon Textile 視察	カラチ
5	21	火	AM PM	・Gul Ahmed Textile Mills 視察 ・JETRO (三宮所長と面談)	機 中
5	22	水	AM PM	・カラチ発バンコク経由 (GT508/640) ・東京着	

1. 5 主要面談者

- * Economic Affairs Division, Ministry of Finance and Economic Affairs
 - G. K. Dakhan, Joint Secretary
 - Akhtar Iqbal, Deputy Secretary
 - Khalid Javel, Section Officer
- * Ministry of Industries
 - T. Z. Farooqi, Secretary
 - Vigar Rustam Bakhshi, Additional Secretary
 - Saiyid Zafar Ali Naqvi, Joint Secretary (Development)
 - Sajid Hussain Chattha, Joint Secretary (Administration)
 - Jehangir Khan, Deputy Secretary
 - Mohammad Anwar Khan, Chief Research Officer
 - Mohammad Shamim, Director, Textile Industry Research and Development Centre
(T I R D C)
 - G. N. Khan, Textile Commissioner, Textile Commissioner Organization
 - A. R. Khan Qadri, Deputy Director, PRO, Minister for Industry and Interior
- * All Pakistan Textile Mills Association (A P T M A)
 - Farooq Sumar, Vice Chairman
 - S. M. Usman, Secretary General
 - Nadeem Maqbal, Member of Managing Committee
 - Iqbal Ebrahim, Member of Managing Committee
- * Kohinoor Textile Mills Ltd., Rawalpindi
 - Chauery Mohammad Saeed, General Manager
- * Siddiqsons Industries (P V T) Ltd., Karachi
 - Salim H. Jamall, General Manager
- * Schon Textile (P v t) Ltd., Karachi
 - S. H. Ather, Chairman
 - Syed Tahir Husain, Managing Director
- * Gul Ahmed Textile Mills Ltd., Karachi
 - Bashir H. Alimohamed, Chairman
 - Iqbal Dinar, Manager
 - Zafar Mahmood, Manager
- * 在パキスタン日本国大使館
 - 臨時代理大使 赤 沢 正 人

一等書記官 今清水 浩 介

一等書記官 角 田 豊

専門調査員 麻 野 良 二

* 在カラチ日本国総領事館

総 領 事 今 川 好 則

* J I C Aパキスタン事務所

次 長 石 橋 隆 介

岩 崎 薫

* J E T R Oカラチ事務所

所 長 三 宮 清 朗

中 島 啓 介

2. 協議の概要

日本側で作成したS/W原案について、工業省ファルキー次官を代表とする工業省担当官と3回にわたって協議を行った。その概要は以下のとおり。

なお、S/W協議の冒頭、調査団長からの本件調査に対する見解表明を受けて、パキスタン側はファルキー次官から、パキスタン繊維産業の振興に係る問題点として、①生産工程の近代化、②品質管理・標準化の推進による品質向上、③人材養成、④輸出促進へむけてのマーケティングなどがある旨の説明があった。

2. 1 S/W原案の修正

日本側から提案したS/W原案については、下記の諸点を修正することで、双方は合意に達した。

- (1) パキスタン側のS/W文書への署名者をJoint SecretaryからSecretaryへ変更すること。
- (2) in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japanをin force in Japan and Pakistanへ修正すること。(I. INTRODUCTION)
- (3) Pakistan's main competitors and their export incentives given by their governmentをIdentification of some of Pakistan's main competitors and export incentives given by their governmentsへ修正すること。(III. 2-5)
- (4) Educational institutionをEducational and training institutionsへ修正すること。(III. 5-2)
- (5) Study on the present function and further expectation for the supporting institutions of textile industryをStudy on the present functions and future requirements for the supporting institutions of textile industryへ修正すること。(III. 5.)
- (6) Final report and its summaryの部数を30部から50部へ修正すること。(V.)

パキスタン側から、下記の諸点について、S/W原案を修正したいと提案されたが、調査団が難色を示したため、最終的に双方はS/W原案を修正しないことで合意に達した。なお、これらの提案については、draft final reportの提出時期を除き、すべて発言要旨をMinutes of Meetingに記載した。

- (1) パキスタンにおける繊維機械の製造に関する調査を本件調査に含めること。
- (2) factory management (III. 3-1(7)) にproductivityを含めること。
- (3) Educational and training institutions(III. 5-2) に、技術面だけでなく、企業人の経営管理面の教育も含む旨の表現を追加すること。
- (4) draft final reportの提出時期を1992年5月から1992年4月へ変更すること。(Appendix 1)

2. 2 その他の協議事項

(1) 調査対象の原料及び製造工程

標記について、下記のとおりとすることで、双方は合意に達した。

〔製造工程〕 Spinning, Weaving, Knitting, Finishing, Sewing

〔原料〕 Cotton, Cotton blends, Man made fibers

(2) Programme Recommendation

標記について、双方は可能な限り specific proposal を伴った action-oriented なものにすべきだということを認めている。

(3) 調査地域

標記について、双方は下記のとおりとすることで合意に達した。

Islamabad/Rawalpindi, Karachi, Lahore, Faisalabad, Multan, Nowshera

(4) 工場調査の範囲

標記について、双方は下記のとおりとすることで、合意に達した。

なお、Questionnaire survey については、Textile Industry Research and Development Centre (TIRDC)、Textile Commissioner Organization (TCO) 並びに業界団体の協力をえて実施することで双方は合意している。

(in-depth survey) 約10工場

(questionnaire survey) 約50工場

(5) 第三国調査

標記について、調査団は先進国1ヵ国、開発途上国1ヵ国について、それぞれ実施する旨、説明した。

(6) 運営委員会

本件調査を円滑に実施するため、双方はM/MのAnnex 2に示す組織をそれぞれ設立することで合意した。なお、パキスタン側は運営委員会及びカウンターパートの構成員を本格調査の開始までに決定しておく旨、表明している。

2. 3 協議の結果

本件S/W協議の結果は、S/W及びそれを補足するM/Mを作成し、調査団長と工業省フェルキー次官との間で、署名交換を行った。

なお、今回の協議を通じ当初懸念された下記については、パキスタン側からの要請はなかった。

- ① カウンターパート研修の受入れ
- ② Undertaking 条項の修正
- ③ 調査対象産業の変更
- ④ 特定工場の診断調査

- ⑤ 日本企業の誘致策調査
- ⑥ 日本企業の投資需要調査
- ⑦ 調査目的に輸出振興の明記

また、今回の出張期間に、下記の機関又は工場を訪問し、面談又は視察を行ない、情報収集につとめた。

- ・ 繊維産業研究開発センター
- ・ 繊維コミッショナー及び業界団体
- ・ 綿布、デニム、ニット生産工場
- ・ 染色加工、縫製工場

3. 本格調査実施上の留意点

1) パキスタン側は、繊維産業の振興に関し、過去に多数の調査報告書の作成、あるいは振興策についての提言をえているが、いずれも顕著な実効をあげることができなかったとしている。

その原因の多くは、パキスタン側の事情によるものとも思われるが、工業省としては、日本の成功に学び、当国の輸出振興に直結する提言がえられることを期待していることは明らかである。

2) このような、背景と期待の下に実施される本件調査においては当初から、実施可能性の高い政策提言を念頭において調査実施計画を作成することが望ましい。

3) 本件調査は、当然のことではあるが、限られた期間に限られた要員で、阻害要因の多い現地事情の下で実施されるのであるから、上記1)及び2)を考慮しつつ、周到に Inception Report の作成と説明を行うことが望ましい。

4) 第三国調査の意義は、パキスタン繊維産業の国際的位置づけを行う作業の一環として、先進国及び発展途上国の中から適切な一国をそれぞれ選定し、これらの市場におけるパキスタン製品の浸透分野、度合、及び動向並びにそれらの背景にあるパキスタン製品の価格、品質等の相対評価を行うことにある。

この意味で、本調査はパキスタン繊維産業の国際競争力、主要競合国の認定等の作業のための詳細調査の役割をもつ。

5) 工場の診断的調査は、繊維産業の現状把握を行いさらに生産サイドのポテンシャルティーを評価するために行われることになる。

限られた時間と予算の中で、効率よく実施するためには、サンプルとしての代表性を保ちうるよう約10工場を選定することが必要となるが、パキスタンにおける繊維産業構造からして以下の如き、基準も考えられる。

紡績、織布、染色・加工の3工程をもつ企業	5社程度
紡績、織布、染色・加工の単独工程をもつ中小企業	3～4社程度
ニット、縫製を行う企業	3～4社程度

II. 各 論

1. パキスタン繊維産業の概観

パキスタンは綿花生産量で、世界第5位(1,548千ton)を占める綿花生産国であり、この綿花を加工する綿紡織業がパ国最大の産業である。

その設備は紡績設備で530万錠を擁し、その近代化率は35%で綿糸生産量は923千ton/年である。この設備保有数は、アジアでは中国、インド(この2ヶ国で全体のほぼ3分の2を占める)日本に次ぐ4番目で、5位以下は台湾、韓国、インドネシア、タイの順となりパキスタンはアジアでは紡績大国と言えよう。一方、織機保有台数は工場規模のものに限ると19,000台(うち無籽織機約2,500台)で綿布生産量は299Mm²/年である。

業界の構造としては(1989年度)

繊維産業の事業所	262社	うち50社が紡績、織布仕上染色工程を有する一貫工場
		その他小企業 数1,000社
雇用規模	約150万人	(全製造業の37.5%)
全生産高の内 輸出依存度	綿糸	32.5%
	綿布	35.5%

以上からパキスタン国経済の繊維産業への依存度が非常に高い事が理解出来る。

然し、パキスタン国の貿易収支は恒常的に赤字であり、この対策として輸出振興策が国の政策として採り上げられており、繊維産業に対しても多くの優遇措置(設備、副資材、染料薬品etc.の免税)が与えられている。この恩恵により繊維産業は設備を近代化し、国際市場へ安価な製品を供給出来る体質となっているが、経営形態の大半は依然として個人企業的経営を行っている。一方、政府機関の政策方針に対して、一般企業は冷ややかな眼でみており、相互に融和がみられない。

特に輸出振興政策を推進するため生産性向上、品質向上を指導しているが、各企業はGoing my wayで進めているのが現状である。

近隣諸国が近代化と共に輸出志向で国際市場へ打って出ている現在、この様な状態で良い筈がなく、一日も早く近代化設備を生かし、生産管理、品質管理の改善向上が必須となる。

一方、これらの管理技術向上には技術教育が重要であることはいうまでもなく、現在ファイザラバードにあるNCTEへの日本政府による無償資金協力事業が進展しつつあるが、さらにTIRDCにある設備の更新、拡充等を行って中堅技術者を養成してゆくことも急務であろう。

2. 訪問企業の概要

2. 1 KOHINOOR TEXTILE MILLS Ltd. (Rawalpindi)

1954年設立 1988年より設備近代化への更新に着手

- ① 設備規模
- | | |
|-------------------|------------|
| 紡績 (綿糸、エステル、綿混紡糸) | 50,000 錠 |
| 織機 (ピカノール、シャトル織機) | 400 台 |
| 染色加工 | 4,500 千m/日 |
- ② 従業員数 約 3,000 人
- ③ 販売先 製品の95%輸出、主として極東地区
- ④ 生産設備

④-1 紡績工場 (綿100%糸) 紡出番手 24/30's

Blow Room	Trutzschler	2 lines
Card	HOWA	26 F
Lap Former	TOYODA	1 F
Comber	"	6 F
Drawing m/c	"	3 sets (2-pass)
Rover	"	4 F
Ring Spinning	Maker 不明	32 F
Winder	村田機械 (Mach coner)	6 F

精紡機の前後工程は新鋭化されているが、精紡機は旧式で管糸パッケージが小さく (6" リフト、40φ) 前後工程と不釣合である。

新設台はラージパッケージ化など省力設備であるが、投入しているマンパワーはかなり過剰である。

④-2 第2工場 (エステル、綿混紡糸) 紡出番手 24~30's

第1工場に較べ新鋭化は遅れているがCardはTOYODAをCrosrol社により改造がされていた。

前紡工程はTOYODA製であった。精紡機は第1工場同様スモールパッケージ、第3工場 (エステル綿混紡糸) は見学出来なかった。

④-3 織機工場

Warper台	Maker 不明	
Sizer	Sucker (1982)	1 F
Weaving M/C	Picanol:Shuttle 織機	400 F

非常に古くHopper bobbin change方式とUnifil Winder 付 180cm巾糸切れ報知ランプもな
く、人手にたよった操業がされていた。

④-4 加工工程

設備が非常に古く精練晒白のみ、加工度は低い。

④-5 紡績試験設備

USTER III型という最新鋭機を入れ、その他Fibrograph、Micronaire等一応の試験機器を備
えていた。これらを活用、品質管理を行っている事を強調していた。

⑤ 見学所感

紡績第1・2工場は一応生産工場としての体裁は整っているが他の工場は設備も古く、工程
管理も充分に行われてなく生産性は低い。

2. 2 SIDDIQSONS INDUSTRIES (PVT) Ltd.(Karachi)

主としてDENIM製品の一貫生産工場である。

製品はOriginal Brand "BELMA" で販売されている。

U. S. A及びヨーロッパにDesignerを派遣し、その情報をもとに製品化している。

① 設備規模

紡績	13,120 錠
O/E	200 ローター
織機 (ピカノール、石川、レピア)	74 台
糸染	1 ライン
縫製 工業用ミシン	200 台

② 従業員数 約 1,000 人

③ 販売先 製品の98%輸出 主としてU. S. A. ドイツ

④ 生産設備

④-1 紡績設備

紡績工程はリング精紡機13,120錠とO/E 200ローターを保有している。

④-2 糸染め

Denim用原糸の糸染めはDyeing-Sizing方式

機種はMulti single stageを使用

なお、インジゴ染料はドイツから輸入されている。

④-3 織機

3種の織機を保有している。旧式のレピア織機の一部を新台と入替えている。

旧台ピカノール社レピア織機	220 r/m	53 台
新 ピカノール社レピア織機	GTM 450 r/m	12 台

新 石川製作所レピア織機 I S L 888 - II 300 r/m 9 台

生産量は当然回転数に比例し、ピカノール社に軍配が上るが品質面では石川が秀れていると評していた。

又、DENIMのBig competitorは香港であり、この業者が石川のレピア織機を使用しているので当社も導入したとの事であった。

④-4 加工

製織されたDENIM生地はBrushing-Sinzing-Designing-Drying と一連の加工工程を経て、製反されている。

④-5 縫製工程

そして200台5列に配し、Denim jeansを主にJacket、Shirt、Skirt、又、Jumper Dress etcを生産していた。

珍しい事に女子作業員が男子を上回っており、この現場は“出来高払い制”を採り入れていた。

工場黒板に当日の目標数400が記入されていた。

④-6 染色工程

Color matching systemを保有

捺染、Rotary Printを行っている。

⑤ 見学所感

DENIM縫製までの一貫工場であり、Original Brandで製品を出荷している事に大きな自信を持っているが、技術的には改善の余地が多くある。例えば、工場内の整理整頓がまったくと言ってよい程出来ていない。この状態では良品質の製品を生産する事はどうかと思われる。

尚、石川のRapier織機やYKKのジッパーなど日本製品の良さが認識されているようだ。

④-2 ニット工場

Inter lock	Beck	8 F
Fleece	"	3 F
Sinder	"	30 F

T-Shirt、Sport wear、Out wear etc用生地を製編している。

なお、原料の糸は自家及び買糸をしているとの事であるが、編機の稼働率は75%程度。

操業形態は、10時間/Shift × 2

④-3 染色加工

ニット用の染色加工であり

洗滌機	10kg~600kg	8 F
ローブ染色機	100kg~600kg	?

手捺染、ライン	3
熱処理 乾燥機 Full auto	1
その他 整理、検反機 etc	

設備は新旧混合であり、目下独製の設備に入替中（特に韓国製は品質上の評価悪く停台中）
又、新工場を整備中で、増設が計画されている。

生産量は	162,000 kg/月
操業形態は	24時間 3シフト 約 350人/シフト

染色のDesign、Recipeは約12社のBuyerの指示に従っているとの事であった。

④-4 縫製

T-Shirt/Dress 用	ミシン	45 台
Sports Wear	ミシン	200 台
Out Wear用	ミシン	100 台
操業形態	One-Shift	
生産量	140,000 ダース/月	

工場現場での民族服とハダシ同然の履物には安全面で気になるところである。

2. 3 SCHON TEXTILE (PVT) Ltd. (Karachi)

ニット製品生産一貫工場

- ① 設備規模
- | | |
|--------|-----------|
| 紡績 | 12,624 錠 |
| 丸編機 | 41 台 |
| 染色加工設備 | ニット用 |
| 縫製 | ミシン 345 台 |
- ② 従業員数 約 1,000 人
- ③ 販売先 輸出 100% (U. S. A. 80%、ヨーロッパ15%、その他5%)
- ④ 生産設備

④-1 紡績工場 (綿 100%)

紡出番手 21' S

Blow Room	Trutzchler	1 line
	Blendo mix付	
Card	Chute feed system	12 台
Drawing Fr	Zinser	8 F (2-pass)
Lap Former	TOYODA	1 F
Comber	OKK	8 F
Rover	Zinser	4 F
Ring Spinning Fr	Zinser	12,624 SP

Winder	Schrafhorst	4 F
	MURATA (Mach-coner)	2 F

操業日数 350日/年、3シフト

製品は総て自家ニット工場にて使用

各品種別に工場建屋が別になっており、縫製全体の管理面からみると問題がある。

原反、半製品、製品及設備の整理整頓状況非常に悪く効率面でも一考も二考も要すと思われる。

⑤ 見学所感

Schon社は繊維産業のみならず、自家用小型飛行機会社も経営しており、多角経営を行っている。しかし繊維業については現状では設備、管理面とも問題が多い。現在行われている設備の入れ替えや増設等が完了すれば、その柔軟な経営方針から業績は伸びると思われる。

2. 4 GUL AHMED TEXTILE MILLS Ltd. (Karachi)

寝装具、カーテンを主に衣服類を生産する一貫メーカーである。

① 生産規模	リング精紡	15,000 錠
	O/E	1,536 ローター
	織機 Rutiシャトル織機	700 台
	染色加工	100,000 m/日
	縫製	

② 従業員数 リング精紡を除き 約 2,500 名

③ 販売先 主としてヨーロッパ80%、国内売り20%

④ 生産設備

④-1 O/E紡績工場 (綿 100%) 紡出番手 14'S

工場内空調運転されており、管理状態も素晴らしい。

Blow Room	Hergeth 2 Hopper	1 Line
	Hollings Worth. Tandem	20 F
	Single	8 F
Drawing Fr.	Hara Dx-500	12 F
O/E	Czechoslovakia	16 F
操業日数	350日/年 3シフト	24時間操業
	80人/シフト	250人/工場

輸出用にはバージンコットンを使用、ウエスト綿を使用した場合は国内向けとする。

O/E紡績でこれ程見事な操業をしている工場は私の経験から数少ないだろう。生産量は50,000 lbs/日。

一方、リング精紡機工場中国製15,000錠は全く見る機会がなかったが、極細綿（エジプトから輸入）、エステル/ビスコース混紡糸等で30's、40's、50's、80'sを紡出していると言っていた。

操業形態はO/Eと同じ。

操業員数は 約 1,200人

④-2 織機工場

1960年製シャトル織機700台。製品は寝装品、カーテンが主で50,000m/日細番手でローン、ポプリンを生産している。

設備の更新計画を推進中で91年9月にTSUDAKOMA エアージェットルーム96台を導入することの事。

④-3 染色加工

精練晒白、捺染、ロータリープリント、等一連の設備を保有。

管理状態はこれまでに見学した工場に較べると優秀である。

操業形態 24時間 3 シフト

従業員数 約 600 人

生産量 100,000 m/日

④-4 縫製

現場を見る事は出来なかったが、12時間のOne-Shift操業で、従業員800人、賃金は出来高制を採用、品質等を考慮して他職場のDouble-Rateを支払っているとの事。

⑤ 見学所感

以下の点に見られる通り経営者の意識が高く、将来性もあると判断される。

- O/E工場の空調もCostはかかるが、生産量、品質を考えるとTotalでPlusになる。
- 60人のマーケットチームを各国に派遣し、市場の動向を調べ、月に1回は本社に帰し、状況報告と連絡を密にしている。
- 独自の展示会を開催し、客先の要望を把握している。
- 現在の実力では、品質的にヨーロッパ、U. S. A. が仕向先である。然し、究極の目標は日本であり、5年を掛けてその体質作りをし、対応してゆくとのポリシーが示されている。日本からBuyerが来るが、基準が高く、現在では対応出来ない。
- DesignをComputer化し、客先の要望に即応する等々。将来展望を持ち、攻めの会社経営を行っていた。
- 予防保全の導入。

今後このような経営者が増えなければ、パキスタン織物産業の発展はあり得ないと思われる。

2. 5 Textile Industry Research and Development Centre (TIRDC)

(1) TIRDCの概要

TIRDCは、1980年に工業省が管轄する機関として設立され、工業省次官に率いられた Board of Management により指導されている。

TIRDCの目的は、製造業の能率及び品質管理の改善、技術者の訓練、新しい機械を導入する際の技術的アドバイス、新製品開発のためのアドバイス、技術的研究調査等を通してパキスタン最大の産業である繊維産業の発達を促進することである。

対象とする繊維は、綿、ウール、シルク、ジュート、化学繊維及びそれらの混紡であり、特に綿に限定しているわけではない。

現在、職員数は約50人であり、そのうち技術者数は20人である。

TIRDCは、現在Pakistan Central Cotton Committee と同じビルに同居しているためスペースが不足しており、設備、職員数も十分ではないので、TIRDC単独のビルを建設することが計画されている。

TIRDCの業務は、管理部門を除くと次の6部門で運営されている。

研究・開発部門

紡績開発部門

製織開発部門

繊維化学部門（仕上加工部門）

品質管理・訓練部門

工業技術部門

保有する設備については、ウースター、テンシロン等の糸関係の試験機器は比較的充実しているが、化学関係の試験機器はかなり不足している。また、織機等の実習用設備は旧式であり、最新技術の訓練指導は困難であると思われる。

(2) TIRDCの業務内容

1989年の主な実績は次のとおりである。

コンサルタント／専門的レポートの発行	20
訓練コースの開催	12
セミナー開催／講師派遣	10
専門誌・学会誌への掲載	5
試料のテスト	1,157

TIRDCの所長Mr. M. Shamimは、パキスタンの繊維産業の問題点として、労働者の教育レベルが低いこと、職業的訓練が不足していることを挙げており、TIRDCとしても、訓練コースの開催に特に力をいれている。1991年は、表1に示すような訓練コースが予定されている。依頼試験についても実施しているが、その主たる対象は原綿、綿糸等であり、専門誌・学会

誌に掲載される論文は、例えば「(綿糸の) マーセライズ化におけるアルカリ溶液の温度効果」のように綿糸に関するものが多い。

さらに、TIRDCは、Pakistan Textiles Statisticsのような統計資料の作成も行っている。

TIRDCがテストを行う際に使用する規格は、Pakistan Standard (PS)のほかBritish Standard (BS)、ISO等である。PSは、Pakistan Standard Institution (PSI)が発行しているパキスタン国内における公的な工業規格であり、日本工業規格 (JIS) と比較した場合、内容に特に大きな違いがあるとはいえないが、かなり以前に制定されたものをそのまま使用している事例がみかけられる。染色堅ろう度の判定に用いるグレースケールも、ISOの規格に基づくものを外国から購入している状況にある。TIRDCは、PSIを支援し、テスト設備等を提供しているとのことであるが、規格の整備は不十分である。

表1 TENTATIVE SCHEDULE OF TRAINING COURSES FOR THE YEAR, 1991

S. NO.	TRAINING COURSES	WORKING DAYS
1.	A short course on Statistics.	5
2.	Quality Control (Spinning).	15
3.	Quality Control (Wet Processing).	8
4.	Quality Control (Weaving).	12
5.	Spinning Operative's Instructors.	15
6.	Weaving Operative's Instructors.	12
7.	Dyeing of Polyester & Polyester/Cellulosic Blends.	6
8.	A short course on Statistics.	5
9.	Quality Control (Spinning).	15
10.	Quality Control (Weaving).	12
11.	Quality Control (Wet Processing).	8
12.	Spinning Supervisors	15
13.	Assistant Weaving Master.	18
14.	Quality Control Spinning.	15
15.	Dyeing of Polyester & Polyester/Cellulosic Blends.	6
16.	A short course on Statistics.	5
17.	Quality Control (Spinning).	15
18.	Quality Control (Weaving).	12
19.	Spinning Supervisors.	15
20.	Quality Control (Wet Processing).	8
21.	Spinning Supervisors	15
22.	Weaving Supervisors.	12
23.	Dyeing of Polyester & Polyester/Cellulosic Blends.	6

(出典) TIRDC配付資料

3. 関連する政策

3. 1 一般産業政策

政府の産業政策は、政権の移動とともに変動をみてきた。50年代および60年代には、製造業投資には浪費的ともいえる優遇措置が与えられたほか、国際競争関係に対しては過剰な保護が与えられた。70年代に入ってから、前ズルフィカル・ブット政権によって多くの産業が国有化され、かつ、投資管理が強化されたため、製造業に対する民間投資は急激な冷却をみた。

次のジアウル・ハック政権は、77年より産業の非国有化を実施するとともに、産業政策の基本方針を公共部門重視型から民間部門重視の自由化政策に転じた。その結果、第5次5ヵ年計画期(1978/79~82/83)には平均経済成長率6.6%、続く第6次5ヵ年計画期(83/84~87/88)にも同6.5%と、比較的高水準の成長を遂げている。最近5年間でみても平均成長率は6%台を維持している。しかし、失業問題、国際収支、財政赤字等、これまでの困難な経済問題にはいぜんとして改善の兆しがみられない。

ハック政権に続くベナジル・ブット政権(88年12月発足)も、前政権同様、民間活力重視政策をとり、公共部門に限定されていた産業部門を民間に開放するなど民間投資の拡大、経済自由化路線を進め、同時に、内外投資家に対する各種優遇措置の整備、投資手続きの簡素化を図るなど、積極的な外資誘致による工業化をめざす新産業政策(89年4月発表)を実施に移した。貿易政策面でも高付加価値製品の輸出促進、輸入自由化を通じた工業化の促進、輸出振興を目的とする新貿易政策(89年6月発表)を打ち出した。

ベナジル・ブット首相が政権の座を追われた(90年8月)あと、新発足したナワズ・シャリフ政権(同10月発足)は、同年12月には早くも新産業政策パッケージを発表したが、その内容は、新規投資に関わる承認取得を、特定業種分野での投資案件を除いて一切不要とする、投資承認を要する特定業種の数を削減する、外部資本調達比率規制を緩和するなどの自由化措置を中心とし、民間投資、外資導入をさらに促進しようとするものである。その後も、為替管理および輸入管理の緩和策を矢継ぎ早に打ち出すなど、経済自由化政策、投資環境改善に向けての積極的な姿勢をみせている。

3. 2 輸出振興策

(1) 輸出品生産用原材料、機械の輸入関税免除

(RMR : Raw Material Replenishment)

輸出品の生産を行なうために原材料を輸入する場合は、関税が免除されることになっている。原材料が輸入制限品目となっている場合でも製品を輸出する場合は、輸入が可能である。その場合、FOB輸出額に対し所定の割合が、輸入にあてられてもよいことになっている。このよ

うな制度を利用するには、政府への申請が必要であり、該当品目、輸入制限額については、Chief Controller of Imports and Exports が決定する。原材料のインポートライセンスは、前回の輸出義務が最低50%は達成されていることを条件に、かつ銀行の保証状取りつけを条件に発行される。

政府が認定したプロジェクトのために、特定地域に建設する工場で使用するための機械類についても、大蔵省の定める特定条件のもとで、かつBMR* ないし、最初の機械据え付けである場合、輸入関税は免除される。（* Balancing, Modernization, Replacement）

(2) 関税等の輸出リベート制度 (Export Rebate)

輸出品生産のために使用した原材料について、それらが輸入された場合、実際に製品が輸出された後に、事後的に輸入関税、消費税、販売税部分について払い戻しされるという制度である。

本制度についてAPTMAの役員（企業の代表）数人に聞いたところ、手続きが複雑で、証拠書類の準備が極めて難しく、実際には、あまりうまく機能していないとのことであった。

(3) 保税輸出加工工場制度 (Scheme for Manufactures in Bond by Export Processing)

これは、オープン・ボンド・システムのもとで、輸入税および課徴金を支払うことなく、機械類、原材料、補修部品を輸入可能とする制度である。製品は全て輸出が原則である。国内市場に販売した場合は罰則が設けられており、仮に、生産額の30%が国内販売された場合、原材料と補修部品の全売上額に占める30%の部分に関して課税される。

次に、年間生産額の70%まで輸出できなかった場合、プラントと機械に対する輸入税と課徴金評価額の10%を、関税当局に担保金として払い込む必要がある。これに加えて、残りの90%の輸入税と課徴金評価額に対して15%の率で利子が課される。

生産額の70%以上を輸出できた場合、国内販売分比率に応じて評価された輸入税を支払う必要がある。

その場合は、生産額のうち占める国内販売分の比率（%）にかかわるプラントと機械類の評価税額に10%を乗じた額が課される。例えば、生産額の25%が国内販売された場合、課税額は、下記の計算式によって算定される。

$$25/100 \times 1/10 \times \text{プラント機械類に対する評価税額}$$

（国内販売分については、販売税と消費税が課される。）

本制度では、テキスタイル、ガーメントも対象業種になっている。紡績は保税輸出加工工場制度の対象外である。

(4) 保税倉庫スキーム (Bonded Warehousing Scheme)

輸出リベート・システム（関税、諸税の事後的払い戻し制度）の代わりに設けられた制度であり、輸出者は、輸出品生産のための原材料輸入について、保税取り決めを行なうことによって、輸入税他、諸税を支払うことなく輸入が可能である。

(5) 輸出金融制度 (Export Finance)

本制度は、輸出業者に対し一般銀行が3%の利子率でもって貸付けるのに対し、中央銀行は、利子率ゼロで当該銀行に再融資するという内容のものである。綿花と綿糸輸出については、対象外で本制度は利用できないことになっている。その他、国産機械の輸出に対する助成金融、輸出品の船積前金融、船積後金融といった措置も制度として存在している。今回の調査で、大企業の話では、本制度について特に大きな問題はないとのことであった。

(6) 輸出信用保証制度

現金ないし確認取消不能信用状以外の条件で輸出した商品について販売金額を現金化できないという金融リスクに対する保証を輸出業者に提供している。又、借入金の返済不能および支払拒絶というリスクに対する保証状を銀行に提供することによって銀行が船積み前の輸出金融を認めている。

(7) 輸出に対する所得税減額

輸出額に応じて、輸出から得た所得について最高55%の控除を行っている。本制度は、APTMAのメンバーの話では、企業にとってうまく機能しているとのことであった。

(8) PAYE制度

Pay As You Earnの略で、機械の輸入に対して資金を融資し、その機械で生産された製品を輸出して得た外貨で返済する制度を設けている。今回の調査で、関係者にその有効性について聞いたが、明確な回答がなかった。

(9) 輸出検査制度

特定品目について輸出検査制度を設け、所定の基準、品質に合わない輸出品を阻止している。対象品目は、エンジニアリング製品、電気製品、食品が中心とみられる。

今回の調査で繊維メーカー（輸出専門）に聞いたところ、繊維企業は、本制度を利用しておらず、インポーターの指示によって、SGSの検査を利用しているとのことであった。パキスタンには、十分実力のある公的ないし私的検査機関がないように見受けられた。

3. 3 繊維産業関連政策

(1) 輸出割当

輸出規則によれば、繊維製品の輸出業者で、輸入割当制度を持つ国々への輸出割当を政府に申請する場合、関係輸出組合への加入が条件となっている。

輸出加工区に所在するガーマント工場は、政府に対して、輸出割当を申請する権利を有しない。そのかわり、中央銀行に輸出代金（外貨）を売り渡すことを条件に市場から輸出割当の権利を購入することができることになっている。APTMAの話では、実績に応じて割当てており、新規参入にも道を開いているとのことであった。

(2) BMR用繊維機械輸入免税

いわゆるBMRを目的として、かつ、政府が認めた特定工業プロジェクトに使用するための繊維機械とプラント輸入に際しては、輸入関税が全面的に免除される。ただし輸入業者は見返りに、賠償債券 (Indemnity Bond) を提出する必要がある。又、国内で同種の機械が生産されている場合は、本制度の対象にならない。対象となる機械は、次のものである。撚糸機械、オープンエンドローター130cmより幅広の織機、シャトルレス織機、1馬力以下の洗浄機、乾燥機を除く84.38類、84.40類の中のA05、BおよびC05に該当する機械が対象となる。

ガゼット用、靴下類、タオル用機械としては、BMR用および最初の機械据え付けに限り、84.37類および84.38、84.40類 (1馬力以下の洗浄機、乾燥機を除く) のA04、A05B、C01、C05が対象となっている。本スキームには、輸入限度額があり、制度そのものに頻繁に変更があるため、業界関係者の間で評判が悪い。

(3) 染料の輸入手続き

繊維産業にとって重要な原材料のひとつである染料は、輸入制限品目 (Import under Restricted Categories) に属し、特別な輸入手続きが必要となる。それは、BENZIDINEが、当該染料に含まれていないという証明書の提出が要求されることである。今回の事前調査で、大手の輸出を行なう企業に面談して聞いた限り、染料の調達に関し、問題はないとのことであった。ほとんどが輸入染料を使っているとのことで、染料メーカーの出張所が、技術指導してくれるとのことであった。ヨーロッパ品が強そうであった。

(4) 綿糸、綿花に対する価格政策

綿糸の最低輸出価格制度 (Export Price Check) は、次のとおりになっている。ただし、ごく最近の話では、政府の定めるチェックプライスが、極めて低く設定されているため、実質上、本制度の影響はあまりないという情報もある。

a) 輸出契約はA P T M A (全パキスタン紡織協会) に登録する。

b) 1989年12月5日までに申告した既契約については、1990年2月28日までの船積み認める。

それ以降の20° 及び30° 綿糸の輸出は政府の定める基準価格を下回ることができない。

1985年から始まったE P C制度は、最大の輸出市場である日本向け綿糸輸出について、安売りと無秩序な輸出を抑制することを目的としている。この制度は、綿糸を品質格差により3グループに区分し、グループ毎に設定された最低輸出価格に従って、綿糸輸出を行う方法である。しかし、1987年末頃から深刻化したパキスタン国内での綿糸不足問題を理由とした綿糸輸出に係わる数量規制及び綿糸輸出税の賦課によって事実上休眠状態に入った。

パキスタンがE P C制度の再導入に踏み切ったのは、ここ数年のパキスタン国内での紡機の急激な増設による綿糸生産の増加と、紡績の過当競争による安値輸出が日本等海外市場での綿糸価格の下落の一因となり、これに1989年秋頃まで続いた綿花相場の高騰が綿糸採算を圧迫したための対応措置であると考えられる。

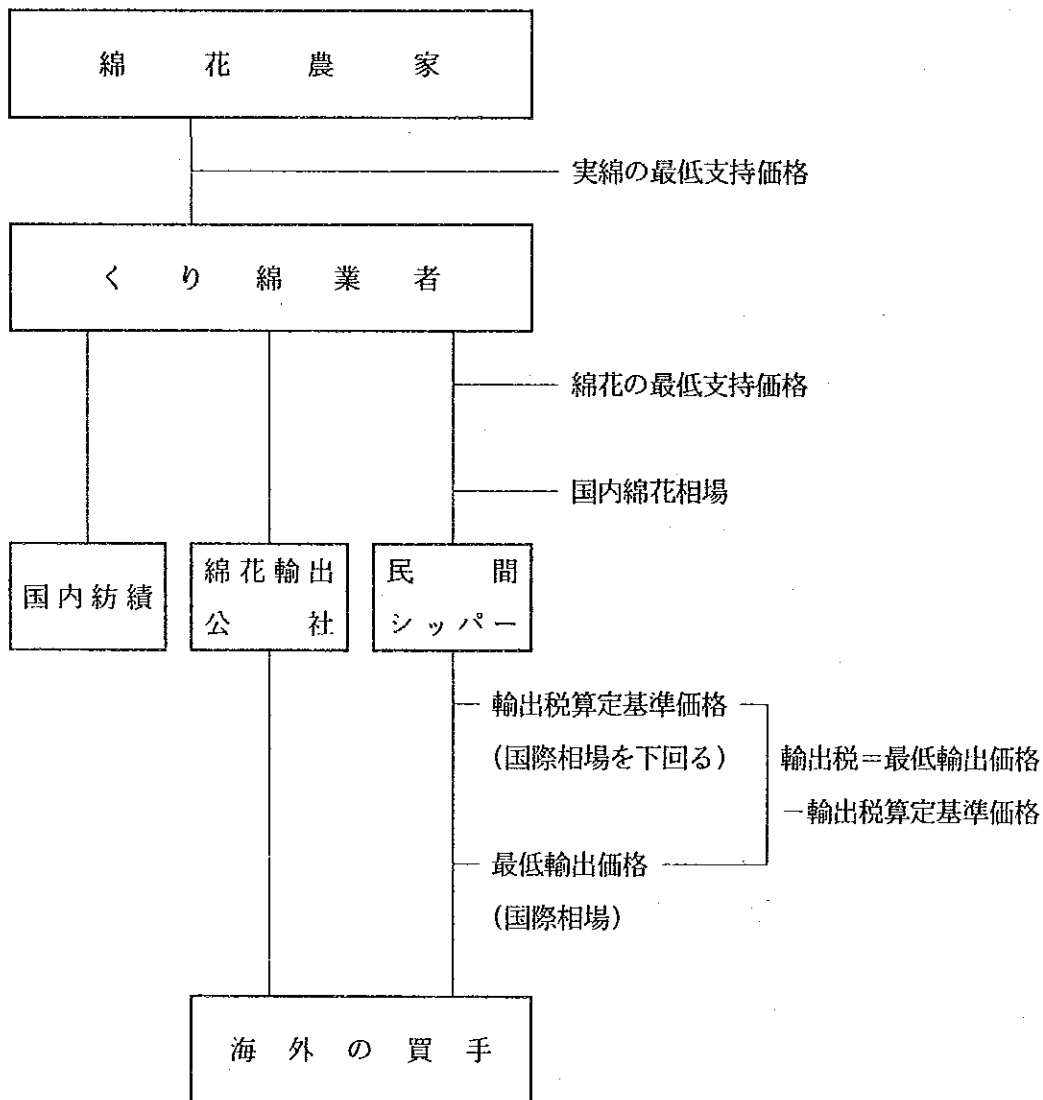
次にパキスタン綿花の価格政策は、次のとおりとなっている。

パキスタンでは政府の綿花政策によって国内の綿花価格を国際価格のほぼ6割の水準に抑えている。このためパキスタン紡績は国際価格の半分程度の安価な綿花を手当てでき、これを原料とする綿糸及び綿製品の国際競争力を高める結果となっている。方法としては、綿花の国内相場と国際価格を見比べながら、国内価格が、国際価格より低い場合は、その差額分について輸出税をかけるというものである。その仕組みは、次のとおりとなっている。

1. 国際相場を下回る価格で輸出税算定基準価格を設定
2. 国際相場水準で最低輸出価格を設定
3. 最低輸出価格と輸出税算定基準価格の差額を輸出税として徴収している。

(なお、91. 2. 7より輸出税の20%減額を実施している。)

4. その結果、パキスタン綿花の輸出が抑制され、パキスタン国内の綿花相場と国際相場の間乖離が生じる。



3. 4 投資、為替政策

(1) 新規投資および既存企業設置

外国人は要許可業種ならびに外国人投資禁止業種以外へは、自由に事前許可なく投資が可能となった。要許可業種への投資には、政府の許可が必要である。外資比率100%でも政府許可なく企業設立が可能となった。しかし、今回の調査で、本件についてパキスタン工業省関係者およびテキスタイル・コミッショナーに確認したところ、繊維については、パキスタン側がマジョリティーを保有しない限り、外国投資を認めないとのことであった。法律と実際の行政に乖離がみられる。

外国人（2重国籍のパキスタン人含む）は既存企業への出資が許される。外貨払いで、かつ、公認ディーラーの証明する市場価格で株式を買わなければならない。購入後は、中央銀行に報告が必要である。購入した株式は海外に移転することも可能であり、外国人への売却も同銀行の許可なく行なえる。すなわち非居住者間の株式売買も自由に行なえる。

外国人間のパキスタン企業株式の所有権移転に係る中央銀行ないし、政府の事前許可は不要である。

(2) 外貨の送金と借入、所有

Foreign Private Investment Act 1976 により、投資元本と投資収益は本国送金が可能である。（ただし送金前にキャピタル・ゲイン・タックスを支払わなければならない。）

外貨借入につき、利子率、借入期間の制限はなく、連邦政府ないし、中央銀行の許可をとる必要はない。外資系企業は、事前許可なく借入ができる。

外資系企業で生産の50%以上を輸出する企業は、運転資本について無制限に国内の金融機関から借入が可能である。外資系企業で輸出せず国内にのみ販売する場合は、中央銀行の事前許可なく資産にみあった額をルピーで借りることが可能である。

外貨で投資する外国人および居住パキスタン人の株式保有に際し、事前許可は不要であり、特定産業を除いては、株式発行は政府の許可は不要である。特定産業において、外国人投資家に株式を発行するには政府の許可が必要である。パキスタン企業の株式を外国人のあいだで所有権移転をする場合、政府、中央銀行の許可は不要である。パキスタンで営業を行なう外資系銀行はパキスタン銀行と同様、通常の銀行法に基づき30%の株式引受けができる（名義書き替え可）。

(3) 居住・非居住パキスタン人への便宜

政府はOne year Dollar Denominated Bearer Certificateを公債の形式で発行する。居住、非居住のパキスタン人および外人投資家は、外貨払いでこの公債の購入が可能である。利子率は、LIBOR (London Interbank Offered Rate) の125%となる。これはルピーにも外貨にも現金化が可能である。利益も外貨で支払うことが可能である。パキスタン人か否かによる差別はない。本公債を購入する外貨の出どころについて、問われることはない。

全ての居住パキスタン人は、外貨口座の保有が可能である。この口座には、F E B C (Foreign Exchange Bond Certificate)、外国からの送金、T C、銀行手形、紙幣を含めたいずれの形の外貨によっても預金が可能である。外貨をどこで入手したかは問われない。また、この口座経由で外国送金を行ったり、現地通貨に換えることにおいて中央銀行の許可も不要である。この新しい施策は、パキスタン人が豊富に所有するといわれるブラックマネー対策であるという関係者の話であった。

(4) 外貨保有

居住、非居住のパキスタン人、外国人が、外貨を持ち込んだり、保有したり、持ち出したりすることについての規制はない。外貨申告も不要である。居住パキスタン人は外国に外貨預金口座を保有することもできる。

居住パキスタン人は、パキスタン内で、外貨口座を非居住者と同じ条件で開設できる。外貨の入手先について問われることはない。外貨預金残高は自由に国外送金が可能である。

パキスタン製品の輸出代金、居住者によるサービス収入、パキスタン企業の海外支店、パキスタンの銀行の海外支店の収入は、中央銀行に譲り渡さなければならず、外貨預金口座に入れることはできない。すなわち、パキスタンが物とサービスの輸出によって得た外貨はパキスタンの中央銀行にもどさなければならない。

(5) 地域振興

1990年12月1日より1995年6月30日の期間にパキスタンの全地域において設立された企業は、3年間のタックス・ホリディを享受できる。

指定の後進地域 (rural areas) に設立した企業は、機械類の輸入について、同国産品がない場合は、関税、課徴金、販売税を全額免除される。加えて、1990年12月1日より、1995年6月30日の間に同後進地域に設立された企業は、5年間のタックス・ホリディを享受できる。これら地域に輸入される機械のインポート・ライセンス・フィーも通常の1台当たり6%ではなく、2%の低い率が適用される。

下記の後進地域 (backward areas) に設立される企業は、輸入機械について、国産機械がない場合、関税、課徴金、販売税が免除される。加えて、これら地域において1990年12月1日より、1995年6月30日の間に企業が設立された場合は、8年間のタックス・ホリディが与えられる。後進地域 (backward areas) とは、下記を指す。

- Hun Chowkiを除くバルチスタン州 (Province of Baluchistan)
- 北西辺境州 (North West Frontier Province)
- F A T A (Federally Administered Tribal Areas)
- 北部地域 (Northern areas)
- アザド・カシミール (Azad Kashmir)
- パンジャブ州のDivision of D. G. Khan

- パンジャブ州のDivision of Bahawalpur
- シンド州のDivision of Sukkur
- シンド州のDivision of Larkana

下記地域における認定工業団地に設置される企業は輸入機械について、国産品がない場合は、関税が免除される。

- バルチスタン州のHub Tehsil
- パンジャブ州のMianwali, Bhakkar, Tehsil, Khushab district
- シンド州のTharparkarとDadu (Taluka of Kotri は除く)

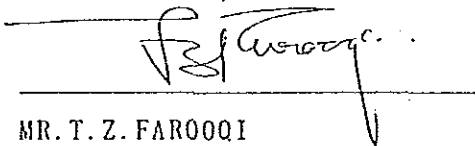
Ⅲ. 資 料

1. Scope of Work

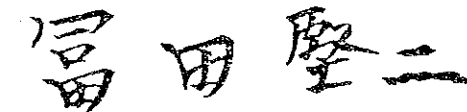
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY ON THE TEXTILE INDUSTRY DEVELOPMENT PROGRAMME
IN
THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF INDUSTRIES
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

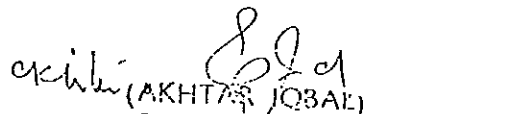
ISLAMABAD, MAY 16, 1991.



MR. T. Z. FAROOQI
SECRETARY
MINISTRY OF INDUSTRIES
PAKISTAN



DR. KENJI TOMITA
LEADER,
PRELIMINARY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



(AKHTAR JQBAL)
Deputy Secretary
Economic Affairs Division
Islamabad

I INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Islamic Republic of Pakistan (hereinafter referred to as "the Government of Pakistan"), the Government of Japan decided to conduct the Study on the Textile Industry Development Programme in the Islamic Republic of Pakistan (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan and Pakistan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Pakistan.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objective of the Study is to formulate a master plan for the promotion of textile industry and to make programme recommendations for supporting scheme for textile industry.

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objective, the Study will cover the following items.

1. Review of the background
 - 1-1 Macro-economic condition
 - 1-2 National and regional development policy
 - 1-3 Sector policy and present situation of the industrial development
 - 1-4 Policy and present situation of export and investment promotion
 - 1-5 Policy and present situation of finance and taxation
 - 1-6 Development of infrastructure
2. Study of world textile industry and Pakistani textile industry:
 - 2-1 Historical development of world textile industry (demand and supply)
 - 2-2 Projection of demand pattern of textile products
 - 2-3 Overview of textile industry in Pakistan

- 2-4 Comparative advantage and constraints of textile products of Pakistan in the international and domestic market (quality, price, design, trade mechanism etc.)
- 2-5 Identification of some of Pakistan's main competitors and export incentives given by their governments
3. Diagnostic study of industrial structure of textile industry in Pakistan
 - 3-1 Present situation of and problems of textile industry from the following view points
 - (1) raw material
 - (2) machinery
 - (3) manpower
 - (4) utility
 - (5) production technology
 - (6) quality control and standardization
 - (7) factory management, marketing and design
 - 3-2 Potentiality for and constraints of development of textile industry, taking into consideration of such factor as location, product type and scale of business
4. Review on the relevant governmental policy and measures for the textile industry development
 - 4-1 Textile industry policy
 - 4-2 Industrial standardization
 - 4-3 Financial support
 - 4-4 Manpower development
 - 4-5 Environmental protection
5. Study on the present functions and future requirements for the supporting institutions of textile industry
 - 5-1 Research and development center
 - 5-2 Educational and training institutions
 - 5-3 Manufacturer's associations
6. Formulation of master plan for promotion of textile industry
 - 6-1 Establishment of planning framework
 - 6-2 Establishment of development policies
 - 6-3 Formulation of development strategy
 - 6-4 Formulation of programme recommendation
 - 6-5 Organizational framework for the implementation of the plan
 - 6-6 Implementation schedule for the implementation of the plan
 - 6-7 Rough cost estimation for the implementation of the plan

IV. SCHEDULE OF THE STUDY

The Study shall be carried out in accordance with the tentative schedule of the Study as shown in the Appendix 1.

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Pakistan in particular stages of the Study as shown in the Appendix 1.

- | | |
|---------------------------------------|------------|
| 1. Inception Report | :15 copies |
| 2. Progress Report | :15 copies |
| 3. Interim Report | :15 copies |
| 4. Draft Final Report and its summary | :20 copies |
| 5. Final Report and its summary | :50 copies |

VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF PAKISTAN

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Pakistan shall take the necessary measures:
 - (1) to secure the safety of the Japanese study team.
 - (2) to permit the members of the Japanese study team, to enter, leave and sojourn in Pakistan for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees.
 - (3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties, any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Pakistan for the conduct of the Study.
 - (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on, or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study.
 - (5) to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Pakistan from Japan in connection with the implementation of the Study.
 - (6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study.
 - (7) to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Pakistan to Japan, and

(S) to provide medical services as needed. Its expense will be chargeable to members of the Japanese study team.

2. The Government of Pakistan shall bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of members of the Japanese study team.
3. Ministry of Industries (hereinafter referred to as "MOI") shall act as counterpart agency to the Japanese study team and also coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
4. MOI shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned :
 - (1) Available data and information related to the Study
 - (2) Counterpart personnel
 - (3) Suitable office space with necessary equipment in Islamabad
 - (4) Credentials or identification cards.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expense, study teams to Pakistan, and
2. To pursue technology transfer to the Pakistani counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. CONSULTATION

36 JICA and MOI shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

(113)

TENTATIVE SCHEDULE OF THE STUDY

Appendix 1

Order of month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
Month	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	
Year	1991						1992											
Work in Pakistan																		
Work in Japan																		
Reports																		

IC/R: Inception Report
P/R : Progress Report
IT/R: Interim Report
DF/R: Draft Final Report
F/R : Final Report

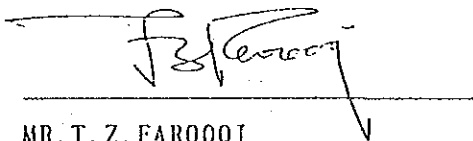
B

(M)

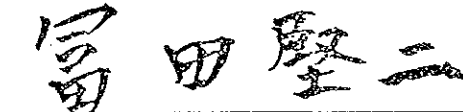
2. Minutes of Meeting

MINUTES OF MEETING
ON
DISCUSSION OF THE SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY ON THE TEXTILE INDUSTRY DEVELOPMENT PROGRAMME
IN
THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN

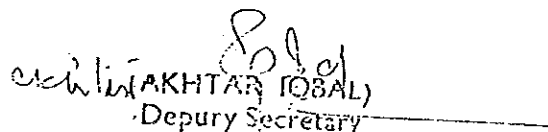
ISLAMABAD, MAY 16, 1991



MR. T. Z. FAROOQI
SECRETARY
MINISTRY OF INDUSTRIES
PAKISTAN



DR. KENJI TOMITA
LEADER.
PRELIMINARY STUDY TEAM.
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



AKHTAR IQBAL
Depury Secretary
Economic Affairs Divistor
Islamabad

The Preliminary Study Team of JICA (hereinafter referred to as "the Team") is visiting Pakistan from May 13 to May 21, 1991 to discuss the Scope of Work as drafted by the Team with the relevant Pakistani authorities.

In connection with the above, meetings were held at the Ministry of Industries from May 14 to 16, 1991 between the Pakistani officials chaired by Mr. T.Z. Farooqi, Secretary, Ministry of Industries on the Pakistani side and the Team headed by Dr. Kenji Tomita, Special Technical Advisor, JICA on the Japanese side. (Attendance as shown in Annex 1)

This Minutes of Meeting complements the Scope of Work agreed by both sides and intends for the smooth conducts of the Study.

1. As to the manufacturing processes and materials selected for the Study, both sides agreed as follows.

[manufacturing processes] Spinning, Weaving, Knitting, Finishing, and Sewing.

[materials] Cotton, Cotton blends, and Man made fibres

2. Both sides recognized that the programme recommendation should be action-oriented as far as possible with specific proposals.

3. As to the Scope of Work III.3-1, the Pakistani side emphasized the importance of improvement of productivity.

The Team extended their understandings and felt that this aspect needed emphasis in the Study.

4. Both sides discussed about the implementation of the Study as follows.

(1) Both sides agreed that the Study should cover all areas of the country, but main study areas should be confined to the areas listed below due to the limitation of resources.

Islamabad/Rawalpindi, Karachi, Lahore, Faisalabad, Multan and Nowshera

(2) Both sides agreed on the framework of Diagnostic Study which was stated in the Scope of Work III.3 as follows.

[in-depth survey] approximately 10 factories

[questionnaire survey] approximately 50 factories

Questionnaire survey will be implemented through the coordination of TIRDC, TCO and manufacturer's associations.

(3) As to the Scope of Work III.2-4 and 2-5, the Team explained that marketing survey in the third country would be limited to one for developing country and one for developed country.

5. Both sides agreed on the organizational set-up for the implementation of the Study as shown in Annex 2.

The Pakistani side explained that the members of the steering committee and the counterpart personnel would be designated up to the beginning of the Study.

6. As to the Scope of Work III.5-2, the Pakistani side requested that not only technical aspect but also managerial aspect should be included in the Study.

The Team extended their understanding.

7. As to the Scope of Work III.3-1.(2), the Pakistani side requested that production of textile machinery should be included in the Study.

The Team explained that the study of textile machinery industry was out of the scope of the Study.

8. The Pakistani side appreciated the efforts put in by the Team and thanked them for their cooperation.

36 The Team expressed their appreciation for the cooperation and hospitality extended by the Pakistani side.

(113)

LIST OF ATTENDANTS

Annex 1

PAKISTANI SIDE

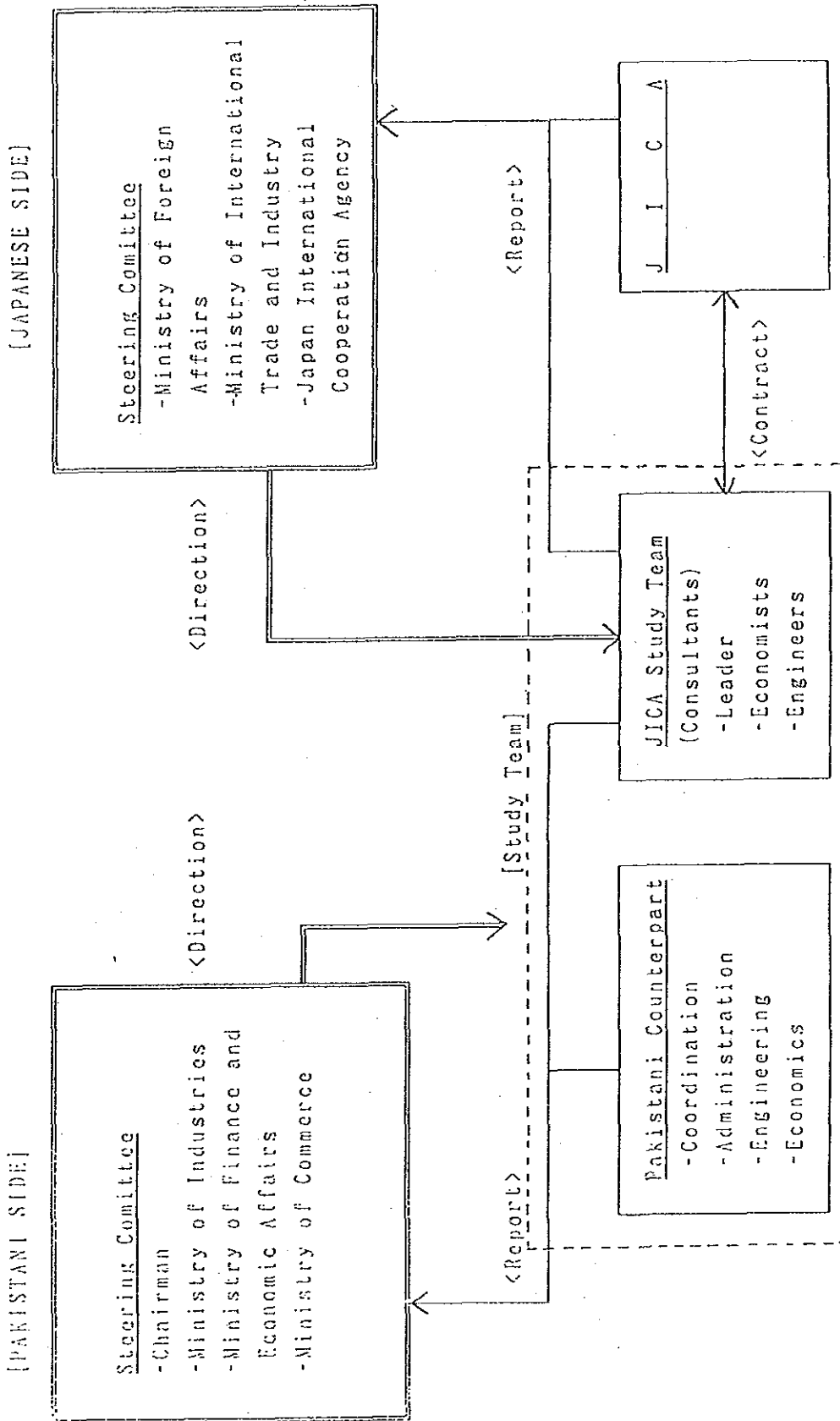
1. Mr. T. Z. Farooqi Secretary . Ministry of Industries
2. Mr. Viqar Rustam Bakhshi Additional Secretary .Ministry of Industries
3. Mr. Saiyid Zafar Ali Naqvi Joint Secretary .Ministry of Industries
4. Mr. Sajid Hussain Chattha Joint Secretary .Ministry of Industries
5. Mr. Jehangir Khan Deputy Secretary .Ministry of Industries
6. Mr. Mohammad Anwar Khan Chief Research Officer.
Ministry of Industries
7. Mr. Mohammad Shamim Director . Textile Industry Research and
Development Centre.
Ministry of Industries

JAPANESE SIDE

1. Dr. Kenji Tomita Leader of the Team
2. Mr. Mistuyasu Iwata Sub-leader of the Team
3. Mr. Yoshiharu Yoshida Member of the Team
4. Mr. Kenji Nakazato Member of the Team
5. Mr. Koki Suganuma Member of the Team
6. Mr. Koji Ichikawa Member of the Team
7. Mr. Yoshinobu Ikura Member of the Team
8. Mr. Yutaka Sumita First Secretary , Embassy of Japan
9. Mr. Kaoru Iwasaki Assistant Resident Representative .
JICA Pakistan Office

ORGANIZATIONAL SET-UP FOR THE STUDY

Annex 2



B

14

3. パキスタン製デニム生地のテスト結果

試料番号		222	444	666	888	
番手 (表示)		11.9×9.6 (16×16)	9.0×9.9 (10×10)	5.8×9.2 (10×7)	5.4×7.3 (7×6)	
密度 (本/2.54cm) (表示)		74.0×46.0 (96×48)	76.8×44.8 (80×46)	70.0×44.8 (76×44)	72.8×48.0 (70×46)	
染色堅ろう度 (級)	摩 擦	乾燥	4	3	3-4	4
	擦	湿潤	1-2	1-2	1-2	1-2
	洗 濯	変退色	3-4	3-4	4	4
		汚染	4	3-4	4	4

染色堅ろう度の基準値の一例

摩 擦 乾燥 3級以上
 湿潤 2級以上
 洗 濯 変退色 4級以上
 汚染 3級以上

(注)

通産検査所によるテスト結果

MAY, 17, 1991

The Pakistan Times



Mr. T.Z. Farooq, Secretary Ministry of Industries and Dr. Kenji Tomita of Japan International Cooperation Agency signing an agreement in Islamabad on Thursday.

Pak, Japan sign textile accord

ISLAMABAD, May 16: A high-level Japanese delegation led by Dr. Kenji Tomita, Special Technical Adviser of Japan International Cooperation Agency held detailed discussions with Pakistani authorities led by the Secretary, Ministry of Industries, Mr. T.Z. Farooqi, and finalised the scope of work for the diagnostic study of the textile sector, the largest industrial sector of Pakistan in terms of export earnings, industrial output and employment.

The agreement to this effect was signed here today by Mr. T.Z. Farooqi, Secretary, Ministry of Industries and Dr. Kenji Tomita of JICA, on behalf of their respective Governments.

The major aim of the textile study will be to prepare a master plan for institution building, policy formulation and incentive reform for the industry. The study will be completed by May, 1992.

The Japanese delegation, during its stay in Islamabad visited the Koh-i-Noor Textile Mills, Rawalpindi. The delegation will proceed to Karachi tomorrow to see various textile mills and hold discussions with the officials of Textile Industry Research and Development Centre, Textile Commissioner's Organisation and the

Chairman, All Pakistan Textile Mills Association to make a preliminary assessment of the textile industry.

It may be mentioned here that the Government was sincerely desirous of making concerted efforts to bring about revolution in the textile sector, the largest industrial sector of Pakistan in terms of export earnings, industrial output and employment. Realising the need for further improvements in this sector, the Ministry of Industries made a request to the Government of Japan to undertake a diagnostic study of this sector and to identify the areas which needed improvements to upgrade the technological efficiency, marketing and value-added products.—PR.

Japanese team discusses scope of study in textile sector

PPI

ISLAMABAD—A high level Japanese delegation led by Dr Kenji Tomita, special technical advisor of Japan International Cooperation Agency, held detailed discussions with Pakistani authorities led by the secretary, ministry of industries, Mr T Z Farooqi, and finalised the scope of work for the diagnostic study of the textile sector, the largest industrial sector of Pakistan in terms of export earnings, industrial output and employment.

The agreement to this effect was signed here Thursday by Mr T Z Farooqi, secretary, ministry of industries and Dr Kenji Tomita of JICA, on behalf of their respective governments. The major aim of the textile study will be to prepare a master plan for institution building policy formulation and incentive reform for the industry. The study will be completed by May 1992.

The Japanese delegation, during its stay in Islamabad visited

the Koh-i-Noor Textile Mills, Rawalpindi.

The delegation will proceed to Karachi today to see various textile mills and hold discussions with the officials of Textile Industry Research and Development Centre, Textile Commissioner's Organisation and the chairman, All Pakistan Textile Mills Association to make a preliminary assessment of the textile industry.

It may be mentioned here that the government was sincerely desirous of making concerted efforts to bring about revolution in the textile sector, the largest industrial sector of Pakistan in terms of export earnings, industrial output and employment.

Realising the need for further improvements in this sector, the ministry of industries made a request to the government of Japan to undertake a diagnostic study of this sector and to identify the areas which needed improvement to support the technological efficiency, marketing and value-added products.

Japan to prepare report on Pak textile sector: accord signed

ISLAMABAD, May 16: A high level Japanese delegation led by Dr. Kenji Tomita, special technical advisor of Japan International Cooperation Agency held detailed discussions with Pakistani authorities led by Secretary, Ministry of Industries, T.Z. Farooqi, and finalised the scope of work for the diagnostic study of the textile sector, the largest industrial sector of Pakistan in terms of export earnings, industrial output and employment.

The agreement to this effect was signed here today by T.Z. Farooqi, Secretary, Ministry of Industries and Dr. Kenji Tomita of JICA, on behalf of their respective governments.

The major aim of the textile study will be to prepare a master plan for institution building policy formulation and incentive reform for the industry. The Japanese delegation, during its stay in Islamabad visited the Kohinoor Textile Mills, Rawalpindi.

The News, May 16, 1991

Textile accord with Japan today

By Hanif Khalid

ISLAMABAD: Pakistan will sign textile development agreement here on Thursday.

The draft agreement has been finalised by the delegation of Japan International Development Agency and Pakistani team. Secretary Industries T. Z. Farooqi led the Pakistan delegation while Japanese side was led by Mr. Kenji Tomita.

According to sources, Jica would cooperate with Pakistan to improve textile sector. Pakistan is looking for textile development including quality control.

It is learnt that a consultancy team of govt. of Japan will shortly arrive in Pakistan. The team would modernise spinning, weaving, finishing and knitting processes. The team would carry out preliminary survey in Pakistan.

MAY, 17, 1991

Japan to help Pakistan improve textile industry

RECORDER REPORT

ISLAMABAD, May 15: Japanese International Cooperation Agency (JICA), will assist Pakistan in improving the textile industry.

Preliminary discussions with officials of the Ministry of Industry were held here early this week by a high powered JICA mission led by Dr. Kenji Tomita.

A memorandum of understanding will be signed tomorrow between JICA and the Ministry of Industries under which consultants team will work on all aspects of the textile industry with a view to increasing value-added production, and improvement of quality of products.

It is learnt that the Japanese experts will carry out survey of the industry and recommend how various departments like spinning, weaving, knitting, finishing could be improved.

Official sources stated since the emphasis of the government was on exports and quality production, the report would have direct bearing on the government programmes and priorities.

According to sources, the report would be ready next year.

5. 収集資料リスト

番号	資料の名称	ページ数	資料の形式 コピーの別	部数	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入(価格)の別
1	PAKISTAN Political and Economic History since 1947	238	資料	1	KEGAN PAUL INTERNATIONAL	購入
2	Study of the Cotton Textile Industry in Pakistan	613	資料	1	Textile Commissioner's Organization	寄贈
3	Pakistan Textile Statistics	51	資料	1	Textile Industry	寄贈
4	APTMA directory of members	192	資料	1	APTMA	寄贈
5	A Profile of the Federal Ministry of Industry and its Affiliate Organizations	59	コピー	1	Ministry of Industries	寄贈
6	Pakistan Textile	88	資料	1	APTMA	寄贈
7	Rural Industrial Development Incentives	12	コピー	1	Ministry of Industries	寄贈
8	Recomendations of the Committee on In- dustrial Policy and Investment Approv- ed by The Prime Minister on 20-4-1991	5	コピー	1	Ministry of Industries	寄贈
9	Directory of Members : New Members	4	コピー	1	APTMA	寄贈

JICA

111